

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

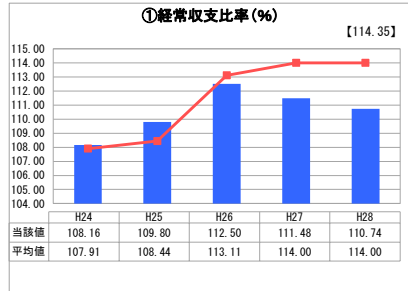
宮城県 延岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	57.58	95.10	2,525	

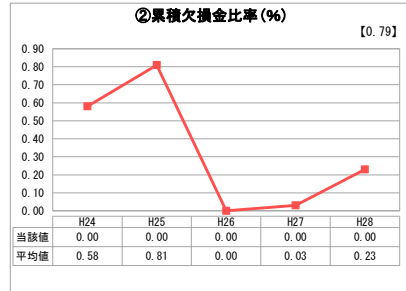
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
126,612	868.02	145.86
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
119,545	92.64	1,290.43

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

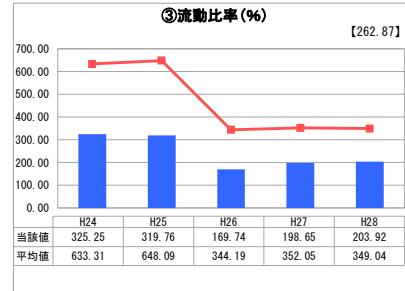
## 1. 経営の健全性・効率性



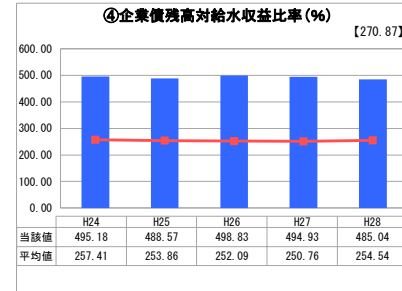
「経常損益」



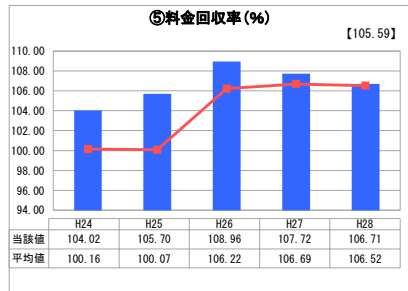
「累積欠損」



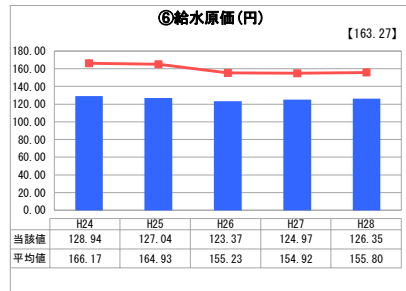
「支払能力」



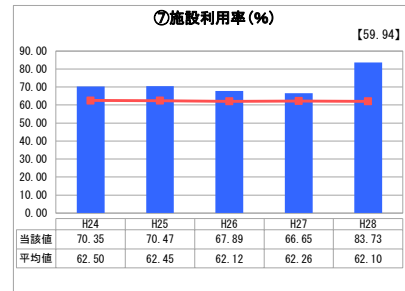
「債務残高」



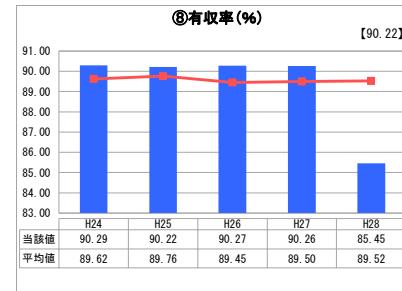
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

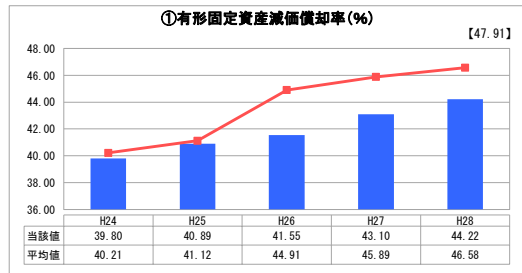


「施設の効率性」

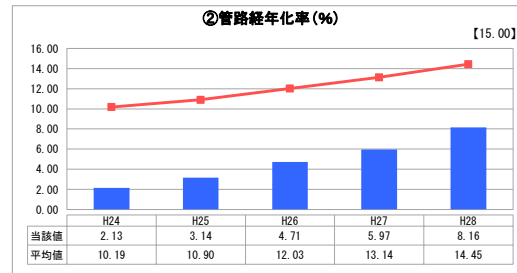


「供給した配水量の効率性」

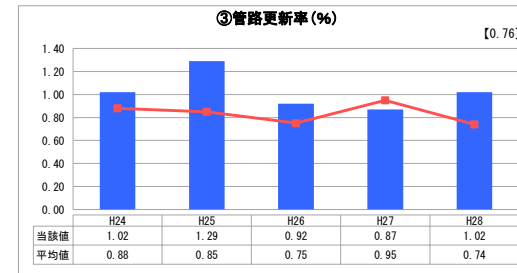
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」「累積欠損」については、直近5年間の経常収支は黒字で、累積欠損も生じておらず、「料金回収率」も100%を超えていることから分かるように、現時点では経営の健全性は保たれています。

しかし、「流動比率」を見ると、値は100%を超えていますが、「支払能力」は年々低下傾向にあります。これは平成26年度の新たな公営企業会計基準の導入による影響もありますが、料金収入の減も大きく影響しており、料金体系の見直しをはじめとする収益の確保に向けた取組みが課題となっております。

「企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体を上回っておりますが、これは、建設改良の財源を他団体より企業債（借入金）に依存している状態を示しています。しかし、残高そのものは、借入額より償還額を増やすことで年々減少しております。

「給水原価」は全国平均や類似団体と比べると低い状態にありますが、「債務残高」にも表れているように、企業債の後年度の利払いが「費用の効率性」を悪化させる要因となりかねないため、今後は、借入期間・元金の据置期間の短縮等で費用の削減を図っていきます。

「施設の効率性」については、全国平均・類似団体を上回っているものの低下傾向にありましたが、平成28年度は簡易水道の統合により一時的に上昇しています。

「供給した配水量の効率性」については、これまで全国平均・類似団体を上回っていましたが、平成28年度は簡易水道の統合や管路の老朽化の進行・熊本地震の影響により下回っています。今後の人口減少や節水型社会のさらなる進行も視野に入れたうえで、施設の統廃合やダウンサイジング（規模縮小）も念頭にいたれた効率的な施設運営の検討を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」及び「管路経年化率」は、全国平均や類似団体を下回っているものの年々上昇傾向にあります。

「管路更新率」については、類似団体を若干上回っているが、おおむね横ばい傾向にあることから、更新期限を過ぎた管路も相当な延長になっており、老朽化は進行しています。

これらは、料金収入減による更新財源の減少が要因となっており、今後修繕の増等によるコスト増も見込まれ、経営に大きく影響を与えていくと考えられます。

また、今後は、発生が懸念されている巨大地震に対応するため、アセットマネジメントを参考に老朽化の状況や被災時の影響度等から整備の優先順位を決定し、更新および耐震化を順次行う予定です。

### 全体総括

人口減少や節水型社会の進行に伴い料金収入が減少する一方、老朽化した施設の更新や巨大地震に備えた耐震化対策等コストの増加が見込まれ、経営は厳しい局面を迎えております。

50年後、100年後も水道事業を継続していくために、「新水道ビジョン」を踏まえ、料金体系の見直しや効率的な運営、計画的な施設の更新に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。

なお、経営戦略については、平成31年度までに策定する予定です。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。